

平成23年度

新地方公会計制度基準モデルによる財務書類

平成25年6月

資産の部

1. 公共資産

〇〇〇〇

××××

2. 投資等

〇〇〇〇

××××

3. 流動資産

〇〇〇〇

××××

負債の部

1. 固定負債

〇〇〇〇

××××

2. 流動負債

〇〇〇〇

××××

純資産の部



丹(まごころ)の里



丹波市

目 次

1	概 要	1
2	基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴	1
3	財務書類の種類	2
4	財務書類の作成基準	5
5	丹波市(普通会計)の財務状況について	6
6	丹波市(単体会計)の財務状況について	10
7	丹波市の財務書類(普通会計ベース)	14
8	丹波市の財務書類(単体会計ベース)	14
9	丹波市の財務書類(連結会計ベース)	15
10	丹波市の財務書類からわかる主な指標	16
11	将来の資産更新必要額の推計について	22

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、計と一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書(損益計算書)の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。国による統一的な作成基準が提示されたことにより、全国的にこの作成様式(いわゆる総務省方式)を用いて作成する動きが加速しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが求められました。

本市では、公会計の整備にあたり、資産や負債全体を把握し評価できること、財政状況ができる限り網羅され、透明性が確保されていることを重視し、平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成しています。

2 基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴

(1) 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価するものです。

(2) 総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査(決算統計)の数値を組替えて作成するものです。その結果、整備は比較的容易とされますが、公有財産等の貸借対照表計上額に正確さを欠くという課題があります。

(3) モデルの比較

基準モデルは歳入歳出決算書を作成する基となる歳入・歳出データから複式仕分けを行ない、資産評価も一件一件台帳を整備し行なうことを原則とするモデルです。基準モデルに基づく財務書類の数値は、全て伝票や台帳にまでさかのぼって検証可能なものであるのに対し、総務省方式改訂モデルの数値は原則として決算統計の数値を組み替えたものであるため、数値の基礎には重要な差異が含まれることとなります。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート)【BS : Balance Sheet】

会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む。)における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ(フロー)を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況やその資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
<p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 事業用資産 庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2) インフラ資産 道路・公園・下水道など</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>(2) 貸付金</p> <p>(3) 基金等</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 現金及び3カ月以内の預金等</p> <p>(2) 未収金 市税・使用料などで収入できていない金額</p>	<p>地方債や退職給付引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>(2) 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>(3) その他</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 市が発行した市債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>(2) その他</p>
	<p>純資産の部</p> <p>市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産が該当します。</p>
資産合計	負債・純資産合計

(2) 行政コスト計算書【PL : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用(総行政コスト)
1 人にかかるコスト 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。
2 物にかかるコスト 備品や消耗品の購入費、減価償却費(社会資本の経年劣化に伴う減少額)、施設の維持補修にかかる経費など。
3 移転支出的なコスト 補助金や生活保護費等の社会保障経費など。
4 その他のコスト 業務等委託費や地方債償還の利子など。
経常収益
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など。
純経常費用(純経常行政コスト)【経常費用－経常収益】
経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書【NWM : Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、当年度における地方公共団体の全財政活動、すなわち、資源の調達と配分を一表にまとめて整理し、市民に付託された財源・資産をいかにして増減させたかを表示するのが目的です。

期首純資産残高(＝前期末貸借対照表の純資産)に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

なお、本市が採用した基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することになっています。

〔主な項目の説明〕

期首純資産残高
前年度末の純資産の額(平成22年度貸借対照表の純資産)
純資産の減少
一会計期間の純資産がどのような要因で減少したかを示しています。
純資産の増加
一会計期間の純資産がどのような財源で増加したのかを示しています。
期末純資産残高
当該年度末の純資産の額(平成23年度貸借対照表の純資産)。

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF: Cash Flow statement】

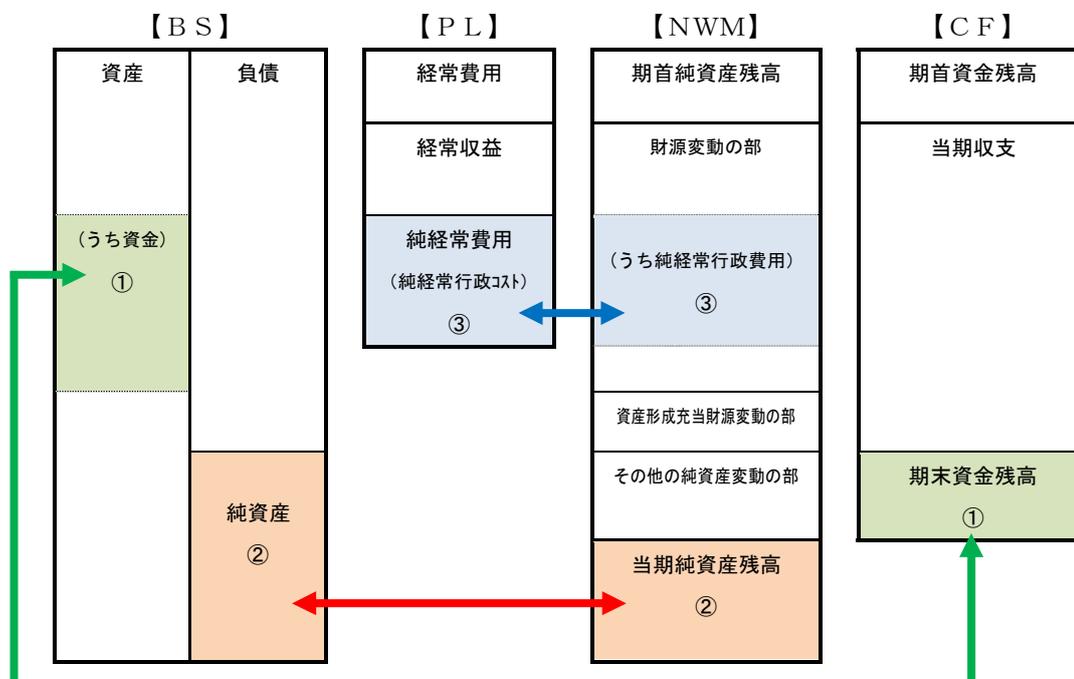
資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支(資本的収支)、投資・財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

〔主な項目の説明〕

経常的収支
行政サービスを行なうなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支(資本的収支)
学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
投資・財務的収支
市債、借入金などの収入、支出など。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)【経常的収支+資本的収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について(相関図)

- ①貸借対照表(BS)の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書(CF)の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表(BS)の「純資産」と純資産変動計算書(NWM)の「当期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書(PL)の「純経常費用」と純資産変動計算書(NWM)の「純経常行政費用」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第2章 地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計のみの「普通会計ベース」、一般会計に特別会計を合わせた「単体会計ベース」と、それに本市が関係する一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結会計ベース」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計と特別会計の合算に加え、一部事務組合と第3セクター等を含めた連結ベースで作成しています。

対象団体		会計等名称	区分	
地方公共団体	普通会計	一般会計	単体	
	公営事業会計	国民健康保険特別会計事業勘定		単体
		国民健康保険特別会計直診勘定		
		介護保険特別会計保険事業勘定		
		介護保険特別会計サービス事業勘定		
		後期高齢者医療特別会計		
		訪問看護ステーション特別会計		
		下水道特別会計		
		地方卸売市場特別会計		
		駐車場特別会計		
農業共済特別会計				
うち公営企業	水道事業会計	連結		
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合			
	氷上多可衛生事務組合			
第3セクター等	株式会社タンバベルグ			
	株式会社まちづくり柏原			
	財団法人兵庫丹波の森協会			
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資比率が50%以上 ②地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合(地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断)				

(3) 対象年度

平成23年度を対象年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成24年4月1日～5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市(普通会計)の財務状況について

(1) 普通会計貸借対照表について

貸借対照表(普通会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1. 公共資産	125,026,536	87.0%	1. 固定負債	38,085,555	26.5%
(1) 事業用資産	69,264,297	48.2%	(1) 地方債	31,207,779	21.7%
(2) インフラ資産	55,762,239	38.8%	(2) 退職手当引当金	6,877,776	4.8%
2. 投資等	15,967,754	11.1%	(3) その他	0	0.0%
(1) 投資及び出資金	802,814	0.6%	2. 流動負債	6,024,231	4.2%
(2) 貸付金	260,466	0.2%	(1) 翌年度償還予定地方債	5,134,805	3.6%
(3) 基金等	14,904,474	10.4%	(2) その他	889,426	0.6%
3. 流動資産	2,777,585	1.9%	負債合計	44,109,786	30.7%
(1) 資金	2,105,458	1.4%	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	672,127	0.5%	純資産合計	99,662,090	69.3%
資産合計	143,771,876	100.0%	負債及び純資産合計	143,771,876	100.0%

平成23年度末現在の普通会計の資産総額は1,437億7,187万6千円(前年度比▲1.0%)です。負債総額は441億978万6千円(前年度比▲4.6%)で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、996億6,209万円(前年度比0.8%)となりました。

資産のうち87.0%を占めているのは公共資産(1,250億2,653万6千円(前年度比▲1.7%))であり、その内訳は事業用資産が48.2%(692億6,429万7千円(前年度比▲2.1%))、インフラ資産が38.8%(557億6,223万9千円(前年度比▲1.2%))でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(「1.固定負債(1)地方債」)で312億777万9千円(前年度比▲5.5%)、短期分(「2.流動負債(1)翌年度償還予定地方債」)で51億3,480万5千円(前年度比0.2%)と負債全体の82.4%を占めています。

負債総額は、全体の30.7%を占めており、資産のうち、資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は13.0%(187億4,533万9千円)しかないので、負債は残ることになります。

また、現在の資産に対する「将来の世代(負債の部)」と「これまでの世代(純資産の部)」の負担割合は、約3:7となっています。

(2) 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書（普通会計）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	金額	構成比
経常費用合計	26,865,091	100.0%
1. 人にかかるコスト	5,868,594	21.8%
(1) 人件費	6,186,761	23.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 318,167	△ 1.2%
2. 物にかかるコスト	7,591,588	28.3%
(1) 物件費	4,023,185	15.0%
(2) 減価償却費	1,926,189	7.2%
(3) 維持補修費	1,642,214	6.1%
3. 移転支出的なコスト	12,844,962	47.8%
(1) 他会計への支出	4,147,929	15.4%
(2) 補助金等	4,446,591	16.6%
(3) 社会保障給付	4,250,442	15.8%
4. その他のコスト	559,947	2.1%
(1) 公債費(利払)	559,947	2.1%
経常収益	金額	
経常収益合計	1,812,065	
使用料・手数料	1,038,133	
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	25,053,026	

平成23年度の1年間で行政活動に要した経常費用(総行政コスト)は268億6,509万1千円(前年度比▲2.5%)で、経常収益は18億1,206万5千円(前年度比2.5%)でした。基準モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を市民からの拠出(出資金)として考えているためです。税金は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは250億5,302万6千円(前年度比▲2.8%)となりました。

この純経常行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税金や社会保険料などにより賄われていることを示しています。

経常費用(総行政コスト)のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、58億6,859万4千円(構成比21.8%)です。退職手当引当金繰入等には、職員の退職金と退職金の支払いを長年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとする繰入金等です。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で75億9,158万8千円(構成比28.3%)でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費として計上されます。

移転支出的なコストは128億4,496万2千円(構成比47.8%)であり、そのうち、補助金等が44億4,659万1千円(構成比16.6%)、他会計への支出41億4,792万9千円(構成比15.4%)、社会保障関係費等の扶助費などが42億5,044万2千円(構成比15.8%)と多くを占めています。

(3) 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書（普通会計）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	98,847,031
当期純資産変動額	815,059
I 財源変動の部	2,291,481
財源の使途	△ 29,759,090
純経常行政費用への財源措置	△ 25,053,026
固定資産形成への財源措置	△ 1,302,757
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,798,738
その他の財源使途	△ 1,604,569
財源の調達	32,050,571
税込	8,904,103
社会保険料	0
移転収入	18,550,417
その他の財源調達	4,596,051
II 資産形成充当財源変動の部	1,965,311
資産等の減少	△ 1,350,726
固定資産の減少	△ 256,652
長期金融資産の減少	△ 1,065,293
評価・換算差額等の減少	△ 28,781
資産等の増加	3,316,037
固定資産の増加	1,302,757
長期金融資産の増加	1,798,738
評価・換算差額等の増加	214,542
III その他の純資産変動の部	△ 3,441,733
開始時未分析高	△ 3,441,733
その他の純資産の変動	0
期末純資産残高	99,662,090

平成23年度の純資産は8億1,505万9千円増加したことがわかります。財源の調達では32億5,057万1千円となっており、その内訳は税込89億410万3千円や国からの補助金、地方交付税などの移転収入185億5,041万7千円が主なものです。その財源を純経常行政コストへ250億5,302万6千円、固定資産形成へ13億275万7千円、長期金融資産形成へ17億9,873万8千円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗を含むその他の財源措置に16億456万9千円充当しています。

また、資産形成充当財源変動の内訳をみると、固定資産の増加が13億275万7千円、基金等の積立などの長期金融資産の増加が17億9,873万8千円などです。固定資産の減少には減価償却や除却等をした資産価額が計上されます。

この結果、本市の平成23年度末の普通会計純資産残高は99億6,209万円となりました。これは、「普通会計貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

(4) 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書（普通会計）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	金額
1. 経常的収支	4,561,412
2. 公共資産整備収支（資本的収支）	△ 2,061,202
3. 投資・財務的収支	△ 2,456,101
当期収支	44,109
期首資金残高	2,061,349
期末資金残高	2,105,458
（基礎的財政収支）	1,741,766
収入総額	34,443,071
支出総額	△ 34,398,961
地方債発行額	△ 4,152,500
地方債元利償還額	6,048,654
地方債利払費	559,947
減債基金等増減	△ 758,445
基礎的財政収支	2,500,210

経常的収支、公共資産整備収支（資本的収支）及び投資・財務的収支に分かれています。このうち経常的収支の結果は45億6,141万2千円のプラスであり、一方、公共資産整備収支（資本的収支）は20億6,120万2千円のマイナスであったことがわかります。これらの合計を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。25億21万円のプラスであり、本市の収支状況が健全であることを示しています。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す投資・財務的収支は24億5,610万1千円のマイナスとなっており、普通会計では負債の返済が進んでいることを示しています。

この結果、平成23年度の普通会計の資金収支額は4,410万9千円のプラスとなり、期末資金残高は21億545万8千円となりました。この期末資金残高は、「普通会計連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

6 丹波市(単体会計)の財務状況について

(1) 単体会計貸借対照表について

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1. 公共資産	204,617,773	89.2%	1. 固定負債	85,207,217	37.2%
(1) 事業用資産	70,583,847	30.8%	(1) 地方債	77,321,164	33.7%
(2) インフラ資産	134,033,926	58.4%	(2) 退職手当引当金	7,770,203	3.4%
2. 投資等	17,762,258	7.8%	(3) その他	115,850	0.0%
(1) 投資及び出資金	1,280,809	0.6%	2. 流動負債	9,503,402	4.1%
(2) 貸付金	260,466	0.1%	(1) 翌年度償還予定地方債	7,434,324	3.2%
(3) 基金等	16,220,983	7.1%	(2) その他	2,069,078	0.9%
3. 流動資産	6,965,995	3.0%	負債合計	94,710,619	41.3%
(1) 資金	5,123,447	2.2%	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	1,842,548	0.8%	純資産合計	134,635,407	58.7%
資産合計	229,346,026	100.0%	負債及び純資産合計	229,346,026	100.0%

平成23年度末現在の単体会計の資産総額は2,293億4,602万6千円(前年度比▲0.9%)です。負債総額は947億1,061万9千円(前年度比▲4.0%)で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1,346億3,540万7千円(前年度比1.6%)となりました。

資産のうち89.2%を占めているのは公共資産(2,046億1,777万3千円(前年度比▲1.3%))であり、その内訳はインフラ資産が58.4%(1,340億3,392万6千円(前年度比▲0.8%))、事業用資産が30.8%(705億8,384万7千円(前年度比▲2.1%))でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(「1. 固定負債(1) 地方債」)で773億2,116万4千円(前年度比▲3.9%)、短期分(「2. 流動負債(1) 翌年度償還予定地方債」)で74億3,432万4千円(前年度比0.5%)と負債全体の89.5%を占めています。

負債総額は、全体の41.3%を占めており、資産のうち、資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は10.8%(247億2,825万3千円)しかないので、負債は残ることになります。

また、現在の資産に対する「将来の世代(負債の部)」と「これまでの世代(純資産の部)」の負担割合は、約2:3となっています。

(2) 単体会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書（単体会計）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	金額	構成比
経常費用合計	38,674,072	100.0%
1. 人にかかるコスト	6,496,853	16.8%
(1) 人件費	6,813,173	17.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 316,320	△ 0.8%
2. 物にかかるコスト	8,961,698	23.2%
(1) 物件費	5,201,815	13.5%
(2) 減価償却費	1,986,753	5.1%
(3) 維持補修費	1,773,130	4.6%
3. 移転支出的なコスト	21,530,068	55.7%
(1) 他会計への支出	0	0.0%
(2) 補助金等	17,279,506	44.7%
(3) 社会保障給付	4,250,562	11.0%
4. その他のコスト	1,685,452	4.3%
(1) 公債費(利払)	1,685,452	4.3%
経常収益	金額	
経常収益合計	4,826,976	
使用料・手数料	3,890,018	
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	33,847,096	

平成23年度の1年間で行政活動に要した経常費用(総行政コスト)は386億7,407万2千円(前年度比5.5%)で、経常収益は48億2,697万6千円(前年度比3.2%)でした。

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは338億4,709万6千円(前年度比5.8%)となりました。

この純経常行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や社会保険料などにより賄われていることを示しています。

経常費用(総行政コスト)のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、64億9,685万3千円(構成比16.8%)です。この人件費には通常の給与等に賞与そして退職給付費用が含まれています。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で89億6,169万8千円(構成比23.2%)でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されることとなります。

移転支出的なコストは215億3,006万8千円(構成比55.7%)となりますが、その主なものとしては補助金等が172億7,950万6千円(構成比44.7%)、社会保障関係費等の扶助費などが42億5,056万2千円(構成比11.0%)となります。

(3) 単体会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書（単体会計）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	132,642,747
当期純資産変動額	1,992,660
I 財源変動の部	3,874,395
財源の使途	△ 44,008,619
純経常行政費用への財源措置	△ 33,847,096
固定資産形成への財源措置	△ 3,881,825
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,909,800
その他の財源使途	△ 4,369,898
財源の調達	47,883,014
税込	8,902,444
社会保険料	2,939,434
移転収入	28,381,784
その他の財源調達	7,659,352
II 資産形成充当財源変動の部	3,812,244
資産等の減少	△ 2,072,734
固定資産の減少	△ 870,273
長期金融資産の減少	△ 1,173,680
評価・換算差額等の減少	△ 28,781
資産等の増加	5,884,978
固定資産の増加	3,881,825
長期金融資産の増加	1,909,800
評価・換算差額等の増加	93,353
III その他の純資産変動の部	△ 5,693,979
開始時未分析高	△ 5,693,979
その他の純資産の変動	0
期末純資産残高	134,635,407

平成23年度の純資産は19億9,266万円増加したことがわかります。財源の調達では478億8,301万4千円となっており、その内訳は税込89億244万4千円や国からの補助金、地方交付税などの移転収入283億8,178万4千円が主なものです。その財源を純経常行政コストへ338億4,709万6千円、固定資産形成へ38億8,182万5千円、長期金融資産形成へ19億980万円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗を含むその他の財源措置に43億6,989万8千円充当しています。

また、資産形成充当財源変動の内訳をみると、固定資産の増加が38億8,182万5千円、基金の積立などの長期金融資産の増加が19億980万円などです。また、固定資産の減少は8億7,027万3千円、長期金融資産の減少が11億7,368万円となります。

この結果、本市の平成23年度末の単体会計純資産残高は1,346億3,540万7千円となりました。これは、「単体会計貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

(4) 単体会計資金収支計算書について

資金収支計算書（単体会計）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	金額
1. 経常的収支	12,297,712
2. 公共資産整備収支（資本的収支）	△ 6,977,953
3. 投資・財務的収支	△ 4,977,789
当期収支	341,971
期首資金残高	4,781,475
期末資金残高	5,123,447
（基礎的財政収支）	4,558,640
収入総額	51,436,131
支出総額	△ 51,094,160
地方債発行額	△ 5,006,700
地方債元利償還額	8,299,037
地方債利払費	1,685,452
減債基金等増減	△ 761,120
基礎的財政収支	5,319,759

経常的収支、公共資産整備収支（資本的収支）及び投資・財務的収支に分かれています。このうち経常的収支の結果は122億9,771万2千円のプラスであり、一方、公共資産整備収支（資本的収支）は69億7,795万3千円のマイナスであったことがわかります。これらの合計を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。53億1,975万9千円のプラスであり、本市の収支状況が健全であることを示しています。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す投資・財務的収支は49億7,778万9千円のマイナスとなっており、単体会計では負債の返済が進んでいることを示しています。

この結果、平成23年度の単体会計の資金収支額は3億4,197万1千円のプラスとなり、期末資金残高は51億2,344万7千円となりました。この期末資金残高は、「単体会計貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

7 丹波市の財務書類(普通会計ベース)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	69,264,297	(1) 地方債	31,207,779
(2) インフラ資産	55,762,239	(2) 退職給付引当金	6,877,776
2. 投資等		(3) その他	0
(1) 投資及び出資金	802,814	2. 流動負債	
(2) 貸付金	260,466	(1) 翌年度償還予定地方債	5,134,805
(3) 基金等	14,904,474	(2) その他	889,426
3. 流動資産		負債合計	44,109,786
(1) 資金	2,105,458	純資産の部	
(2) 未収金	672,127	純資産合計	99,662,090
資産合計	143,771,876	負債及び純資産合計	143,771,876
	金額		
期首純資産残高	98,847,031		
純資産の減少			
純経常行政費用	△ 25,053,026		
その他の減少	△ 1,829,569		
純資産の増加			
財源調達			
地方税	8,904,103		
地方交付税	13,637,969		
補助金	4,832,603		
その他	122,979		
期末純資産残高	99,662,090		
減価償却費+資本減耗費	3,555,758		
新固定資産形成	1,302,757		
経常費用	金額		
経常費用合計	26,865,091		
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,186,761		
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 318,167		
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	4,023,185		
(2) 減価償却費	1,926,189		
(3) 維持補修費	1,642,214		
3. 移転支的なコスト			
(1) 他会計への支出	4,147,929		
(2) 補助金等	4,446,591		
(3) 社会保障給付	4,250,442		
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	559,947		
経常収益			
経常収益合計	1,812,065		
使用料・手数料	1,038,133		
純経常行政コスト	25,053,026		
(経常費用-経常収益)	25,053,026		
	金額		
① 経常的収支	4,561,412		
② 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 2,061,202		
③ 財務的収支	△ 2,456,101		
当期収支	44,109		
期首資金残高	2,061,349		
期末資金残高	2,105,458		
(基礎的財政収支)	1,741,766		
収入総額	34,443,071		
支出総額	△ 34,398,961		
地方債発行額	△ 4,152,500		
地方債元金償還額	6,048,654		
地方債利払費	559,947		
減価基金等増減	△ 758,445		
基礎的財政収支	2,500,210		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

8 丹波市の財務書類(単体会計ベース)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	70,583,847	(1) 地方債	77,321,164
(2) インフラ資産	134,033,926	(2) 退職給付引当金	7,770,203
2. 投資等		(3) その他	115,850
(1) 投資及び出資金	1,280,809	2. 流動負債	
(2) 貸付金	260,466	(1) 翌年度償還予定地方債	7,434,324
(3) 基金等	16,220,983	(2) その他	2,069,078
3. 流動資産		負債合計	94,710,619
(1) 資金	5,123,447	純資産の部	
(2) 未収金	1,842,548	純資産合計	134,635,407
資産合計	229,346,026	負債及び純資産合計	229,346,026
	金額		
期首純資産残高	132,642,747		
純資産の減少			
純経常行政費用	△ 33,847,096		
その他の減少	△ 4,392,631		
純資産の増加			
財源調達			
地方税	8,902,444		
地方交付税	13,637,969		
補助金	10,031,937		
その他	7,660,037		
期末純資産残高	134,635,407		
減価償却費+資本減耗費	6,379,384		
新固定資産形成	3,881,825		
経常費用	金額		
経常費用合計	38,674,072		
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,813,173		
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 316,320		
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	5,201,815		
(2) 減価償却費	1,986,753		
(3) 維持補修費	1,773,130		
3. 移転支的なコスト			
(1) 他会計への支出	0		
(2) 補助金等	17,279,506		
(3) 社会保障給付	4,250,562		
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	1,685,452		
経常収益			
経常収益合計	4,826,976		
使用料・手数料	3,890,018		
純経常行政コスト	33,847,096		
(経常費用-経常収益)	33,847,096		
	金額		
① 経常的収支	12,297,712		
② 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 6,977,953		
③ 財務的収支	△ 4,977,789		
当期収支	341,971		
期首資金残高	4,781,475		
期末資金残高	5,123,447		
(基礎的財政収支)	4,558,640		
収入総額	51,436,131		
支出総額	△ 51,094,160		
地方債発行額	△ 5,006,700		
地方債元金償還額	8,299,037		
地方債利払費	1,685,452		
減価基金等増減	△ 761,120		
基礎的財政収支	5,319,759		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

9 丹波市の財務書類(連結会計ベース)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	73,165,401	(1) 地方債	77,338,300
(2) インフラ資産	134,034,585	(2) 退職給付引当金	7,783,761
2. 投資等		(3) その他	1,354,623
(1) 投資及び出資金	1,525,310	2. 流動負債	
(2) 貸付金	276,526	(1) 翌年度償還予定地方債	7,436,342
(3) 基金等	16,416,743	(2) その他	2,343,892
3. 流動資産		負債合計	96,256,918
(1) 資金	5,308,803	純資産の部	
(2) 未収金	1,880,086	純資産合計	136,350,536
資産合計	232,607,454	負債及び純資産合計	232,607,454

経常費用	金額
経常費用合計	39,591,667
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	6,958,574
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 315,680
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	5,856,344
(2) 減価償却費	2,074,491
(3) 維持補修費	1,801,287
3. 移転支的的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	17,280,253
(3) 社会保障給付	4,250,639
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	1,685,759
経常収益	
経常収益合計	5,453,289
使用料・手数料	4,500,334
純経常行政コスト	
(経常費用-経常収益)	34,138,378

	金額
期首純資産残高	134,440,094
純資産の減少	
純経常行政費用	△ 34,138,378
その他の減少	△ 4,392,631
純資産の増加	
財源調達	
地方税	8,902,444
地方交付税	13,637,969
補助金	10,031,937
その他	7,869,101
期末純資産残高	136,350,536
減価償却費+資本減耗費	6,467,122
新固定資産形成	3,882,802

	金額
① 経常的収支	12,443,685
② 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 6,991,301
③ 財務的収支	△ 5,107,319
当期収支	345,064
期首資金残高	4,963,739
期末資金残高	5,308,803
(基礎的財政収支)	4,551,801
収入総額	52,306,076
支出総額	△ 51,961,011
地方債発行額	△ 5,014,611
地方債元金償還額	8,308,989
地方債利払費	1,685,759
減債基金等増減	△ 773,401
基礎的財政収支	5,452,384

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

10 丹波市の財務書類からわかる主な指標

(1) 純資産比率 : 純資産合計／総資産合計

年度	純資産比率		
	普通会計	単体会計	連結会計
H23	0.69	0.59	0.59
H22	0.68	0.57	0.57
H21	0.67	0.55	0.55
H20	0.67	0.55	0.54

資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。その反対(負債合計／総資産合計)は負債比率であり、資産のうちどの程度が借入金に依存しているのかを示します。純資産比率(普通会計)0.69とは、丹波市の総資産のうち、約7割が正味の資産であり、約3割は借入金に依存しているということを意味します。

(2) 実質純資産比率 : (純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

年度	実質純資産比率		
	普通会計	単体会計	連結会計
H23	0.50	0.01	0.02
H22	0.48	▲ 0.02	0.00
H21	0.46	▲ 0.06	▲ 0.03
H20	0.46	▲ 0.05	▲ 0.04

実質純資産比率は、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。

インフラ資産とは、市民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、公園(それらの底地も含む)などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない(売却可能性が低い)資産です。

地方公共団体においては借入金の返済原資になりうる利益の獲得は難しいため、資産の売却額を直接的な原資として借入金を返済することが考えられます。この場合、インフラ資産のように売却に支障があるものは返済原資になり得ないとの考え方があります。換言すると、この種の資産は借金の担保能力をもたないとも言えます。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて、負債と比べることが最も適当な考え方となります。

この比率がマイナス、すなわち分子がマイナスになるときは、事実上の債務超過であり、財政的には危機的な状況と考えるべきです。

債務超過とは、持っている資産の総額よりも、借金等の負債の総額の方が大きい状態であり、毎年の地方債返済額が、毎年の財政を圧迫します。

(3) 受益者負担の割合(受益者負担率) : 使用料・手数料等/経常費用

年度	受益者負担の割合(受益者負担率)		
	普通会計	単体会計	連結会計
H23	0.07	0.13	0.14
H22	0.06	0.13	0.15
H21	0.07	0.10	0.12
H20	0.09	0.15	0.18

地方公共団体の費用にはいろいろな性格のものがあります。中にはサービスの受益者が直接的に負担すべきことが望ましいコストがあり、具体的には住民票の交付手数料等が挙げられます。そして、これらの使用料及び手数料が経常費用において占める割合を表すものが受益者負担率となります。

【参考】

(1) 分析指標の算出

指標	①資産形成度			②世代間公平性		
	住民1人当たりの資産額(千円)			純資産比率		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H23	2,093	3,338	3,386	0.69	0.59	0.59
H22	2,094	3,339	3,400	0.68	0.57	0.57
H21	2,089	3,242	3,307	0.67	0.55	0.55
H20	2,124	3,225	3,282	0.67	0.55	0.54

人口(人)			
H23	H22	H21	H20
H24.3.31	H23.3.31	H22.3.31	H21.3.31
68,703	69,328	69,811	70,404

指標	③持続可能性(健全性)								
	住民1人当たりの負債額(千円)			実質純資産比率			流動比率		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H23	642	1,379	1,401	0.50	0.01	0.02	1.45	1.28	1.26
H22	668	1,425	1,450	0.48	▲ 0.02	0.00	1.35	1.15	1.12
H21	688	1,465	1,492	0.46	▲ 0.06	▲ 0.03	1.33	1.11	1.10
H20	701	1,463	1,495	0.46	▲ 0.05	▲ 0.04	1.39	1.15	1.15

指標	④効率性					
	住民1人当たりの行政コスト(千円)			住民1人当たりの税収(千円)		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H23	365	493	497	130	130	130
H22	373	459	465	129	130	130
H21	394	503	515	131	132	132
H20	317	433	433	138	139	139

指標	⑤弾力性			⑥自立性		
	固定比率			受益者負担の割合		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H23	0.38	0.49	0.48	0.07	0.13	0.14
H22	0.38	0.57	0.55	0.06	0.13	0.15
H21	0.37	0.48	0.47	0.07	0.10	0.12
H20	0.35	0.43	0.41	0.09	0.15	0.18

分析の視点	ニーズ	指標(例)	備考
①資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか。	住民1人当たりの資産額	
②世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代の負担の割合を把握することができます。
③持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか。(どれくらい借金があるのか。)	住民1人当たりの負債額	
		実質純資産比率	経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値を除いた時の純資産比率を算出することができます。
		流動比率	1年間の支払予定額の準備がどの程度行なわれているかを算出します。
④効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	住民1人当たりの行政コスト 住民1人当たりの税収	
⑤弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。	固定比率	市民からの直接収入のうち、何割が資産に関する過去の意思決定による負担となっているかを算出することができます。
⑥自立性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか。(受益者負担の水準はどうなっているか。)	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(2) 財務書類の分析(普通会計)

①資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	143,771,876 千円	=	2,093 千円
住 民 人 口	68,703 人		

②世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	99,662,090 千円	=	0.69
資 産 合 計	143,771,876 千円		

③持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	44,109,786 千円	=	642 千円
住 民 人 口	68,703 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	99,662,090 千円	-	インフラ資産	55,762,239 千円	=	43,899,851 千円	=	0.50
資 産 合 計	143,771,876 千円	-	インフラ資産	55,762,239 千円	=	88,009,637 千円		

流動比率

資 金	2,105,458 千円	+	財政調整基金	6,612,969 千円	=	8,718,427 千円	=	1.45
流 動 負 債	6,024,231 千円				=	6,024,231 千円		

④効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	25,053,026 千円	=	365 千円
住 民 人 口	68,703 人		

住民1人当たりの税収

税 収	8,904,103 千円	=	130 千円
住 民 人 口	68,703 人		

⑤弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	1,926,189 千円	+	直接資本減耗	1,629,569 千円	=	3,555,758 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	25,426,510 千円	+	公共用財産用地	13,144,628 千円) ×	一般利子率	0.018	×	純資産比率	0.69	=	想定地代	481,272 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	-------	-------	---	-------	------	---	------	------------

総 減 価 償 却 費	3,555,758 千円	+	想定地代	481,272 千円	=	4,037,030 千円	=	0.38
税 収	8,904,103 千円	+	経常収益	1,807,560 千円	=	10,711,663 千円		

⑥自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	1,807,560 千円	=	0.07
経 常 費 用 合 計	26,865,091 千円		

(3) 財務書類の分析(単体会計)

①資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	229,346,026 千円	=	3,338 千円
住 民 人 口	68,703 人		

②世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	134,635,407 千円	=	0.59
資 産 合 計	229,346,026 千円		

③持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	94,710,619 千円	=	1,379 千円
住 民 人 口	68,703 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	134,635,407 千円	-	インフラ資産	134,033,926 千円	=	601,481 千円	0.01
資 産 合 計	229,346,026 千円	-	インフラ資産	134,033,926 千円	=	95,312,100 千円	

流動比率

資 金	5,123,447 千円	+	財政調整基金	6,995,311 千円	=	12,118,758 千円	1.28
流 動 負 債	9,503,402 千円				=	9,503,402 千円	

※単体会計においても特目基金を含めず財政調整基金のみで算出しています。

④効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	33,847,096 千円	=	493 千円
住 民 人 口	68,703 人		

住民1人当たりの税収

税 収	8,902,444 千円	=	130 千円
住 民 人 口	68,703 人		

⑤弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	1,986,753 千円	+	直接資本減耗	4,392,631 千円	=	6,379,384 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	26,004,824 千円	+	公共用財産用地	16,227,021 千円) ×	一般 利 子 率	0.018	×	純資産比率	0.59	=	446,252 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	----------	-------	---	-------	------	---	------------

総 減 価 償 却 費	6,379,384 千円	+	想 定 地 代	446,252 千円	=	6,825,636 千円	0.49
税 収	8,902,444 千円	+	経 常 収 益	5,037,296 千円	=	13,939,740 千円	

⑥自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	5,037,296 千円	=	0.13
経 常 費 用 合 計	38,674,072 千円		

(4) 財務書類の分析(連結会計)

①資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	232,607,454 千円	=	3,386 千円
住 民 人 口	68,703 人		

②世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	136,350,536 千円	=	0.59
資 産 合 計	232,607,454 千円		

③持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	96,256,918 千円	=	1,401 千円
住 民 人 口	68,703 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	136,350,536 千円	-	インフラ資産	134,034,585 千円	=	2,315,951 千円	0.02
資 産 合 計	232,607,454 千円	-	インフラ資産	134,034,585 千円	=	98,572,869 千円	

流動比率

資 金	5,308,803 千円	+	財政調整基金	6,995,311 千円	=	12,304,114 千円	1.26
流 動 負 債	9,780,234 千円				=	9,780,234 千円	

※連結会計においても特目基金を含めず財政調整基金のみで算出しています。
連結での当比率の算出は、各団体が法律上の支出権限があるので、算出する意味は少なくなる。(PMC指導)

④効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	34,138,378 千円	=	497 千円
住 民 人 口	68,703 人		

住民1人当たりの税収

税 収	8,902,444 千円	=	130 千円
住 民 人 口	68,703 人		

⑤弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	2,074,491 千円	+	直接資本減耗	4,392,631 千円	=	6,467,122 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	26,527,229 千円	+	公共用財産用地	16,227,039 千円) ×	一般利子率	0.018	×	純資産比率	0.59	=	451,113 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	-------	-------	---	-------	------	---	------------

総 減 価 償 却 費	6,467,122 千円	+	想 定 地 代	451,113 千円	=	6,918,235 千円	0.48
税 収	8,902,444 千円	+	経 常 収 益	5,628,529 千円	=	14,530,973 千円	

⑥自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	5,628,529 千円	=	0.14
経 常 費 用 合 計	39,591,667 千円		

11 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を取得原価で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行う、という二つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

これによれば、丹波市においては平成39年～平成43年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後重要な課題です。

